

特集にあたって (特集 ドイモイ30年 -- 模索するベトナム)

著者	寺本 実
権利	Copyrights 日本貿易振興機構 (ジェトロ) アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	257
ページ	2-3
発行年	2017-02
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00048527

特集にあたって

寺本 実

本稿執筆中の二〇一六年二月、一九八六年二月一五〜一八日に開かれた第六回ベトナム共産党全国代表者大会（以下、党大会）において、現在のドイモイ路線に繋がる突破口が開かれてから三〇年

が経過した。同党大会以降、ベトナムは、国家丸抱えの計画経済体制から、国家が管理する市場経済に基づく経済運営への移行を軸とする改革を進めてきた。

本特集では、「ドイモイ」と呼ばれる包括的な改革路線に正式に踏み出して三〇年という節目を迎えたベトナムについて、経済・社会・文学・社会福祉・対外関係という多角的な観点から考察する（各論考は、それぞれ独立している。そこで示された知見、分析、認識、理解は執筆下さった皆様に属する。なお、途中、政治の執筆予定者から辞退の連絡が入った。

筆者の責任であり、お詫び申し上げます。以下、本稿では各論考に向けた入口として、「ドイモイ」という言葉の意味と歴史的経緯について認める。

●「ドイモイ」という言葉

「ドイモイ」とはベトナム語で「doi moi」と書く。文化・情報出版社のグエン・ニュー・イー編『ベトナム語大辞典』（一九九九年）、ダナン出版社発行、辞書学センターの『ベトナム語辞典』（各年版）の説明に共通するのは、「以前に比べて、より進歩した状態に変化する」という説明である。

興味深いのは、手元の『ベトナム語辞典』各年版の説明が、先述の内容をコアとしつつも、版により少し変わっていることである。筆者の手元にあるのは、二〇〇一年、二〇〇三年、二〇〇四年、二〇〇八年、二〇〇九年、二〇一一年の各版である。例をひとつ挙げれば、このうち前三者は、「落伍・遅滞の状況を克服し、発展の要求を満たす」という文言が変化、変化後の方向、状態の説明として付されている。他方、後三者では、同じ部分でその代わりに「発展の要求を満たす」という文言のみが付されている。少なくとも以上のことは、「ドイモイ」という言葉が「以前に比べて、より進歩した状態に変化する」ことをコアの意味としながら、具体的内容については、ベトナムが置かれた段階、文脈、時代に応じて変わり得ることを示唆している。こうした柔軟性、包容力が、「ドイモイ」という言葉が三〇年もの間ベトナムの主流路線を表現する言葉として用いられ続けてきた理由のひとつだと考えられる。

●歴史的経緯

次に、歴史的経緯（年表参照）について述べて本稿を終えたい。一九七五年四月三〇日にベトナム戦争が終わった。そして、一九七六年四月の国会代表選挙を経て同年六月〜七月に南北統一国会が開催された。同国会で現在のベトナム社会主義共和国が成立する。

当初、国作りの中心的課題は、社会主義的工業化（高度成長を伴う重工業化）の短期達成に置かれた。工業化を達成する期間は約二〇年と考えられていた（参考文献③）。しかし、カンボジア問題の発生、ソ連・東欧支援の有償化・借款化、自然災害など、様々な要因によって実現は困難となった。

ベトナム戦争中から続いていた生産や生活物資を国家が管理し、廉価な価格で労働者・賃金生活者等に供給する制度は、外国からの援助に依拠しており、また、戦時中ゆえに人々の間に存在した強い連帯感に支えられていた。終戦により、制度を支えてきたそうした諸条件は既に変化していた。

それにも拘わらず、当局は戦時中に形成された制度、体制を戦後も基本的に維持し続けた。そのため、国は膨大な財政赤字を抱える

参考年表

年代	主な出来事
1975年4月	ベトナム戦争終結(4月30日)
1976年6~7月	南北統一第1回国会を開催。現在のベトナム社会主義共和国成立
1976年12月	第4回党大会を開催。社会主義的工業化の短期達成を目指す
1979年8月	第4期第6回党中央委員会総会(以下、党中央総会)を開催。地方の裁量権拡大、非社会主義セクターの積極的活用など、国内の潜在力発揮を模索
1981年1月	党書記局が生産物請負制の適用を促進する100号指示を出す
1982年3月	第5回党大会を開催。ベトナムの状況を社会主義への「過渡期」の「最初の段階」と規定。特に農業、そして消費財生産、輸出振興に重点
1985年6月	第5期第8回党中央総会、価格・賃金・通貨の一元改革の断行を決議。全国的規模で配給制度の廃止に取り組みへ
1986年7月	レ・ズアン党書記長死去。後任には党内序列2位のチュオン・テンが就任
1986年12月	第6回党大会を開催。ドイモイ路線を正式に採択
1987年12月	第8期第2回国会、外国投資法を可決
1988年4月	党政治局が個々の農家を農業経営の基本単位と認める第10号決議を出す
1988年	女性作家ズオン・トゥー・フォン(以下、フォン)の長編小説『虚構の楽園』が出版される
1989年	中国との国境貿易が再開。クアンニン省モンカイ近くの国境は2月初めに開放されたとの報道
1989年3月	第6期第6回党中央総会で市場経済化に向けた具体的な合意を形成
1989年9月	カンボジア駐留ベトナム軍の撤退が完了
1990年3月	第6期第8回党中央総会で積極的な政治改革の必要を主張したチャン・スアン・ハイック党政治局員が解任される
1990年7月	『虚構の楽園』の作者ズオン・トゥー・フォン、共産党の党籍を剥奪される。1991年4月には「国家機密漏洩」との罪名で逮捕拘留
1991年6月	第7回党大会を開催。マルクス・レーニン主義に加え、「ホー・チ・ミン思想」が党の思想的基盤、行動指針とされる
1992年4月	第8期第11回国会において1992年憲法を制定。「国家の管理を伴った市場経済メカニズムに従った多セクター商品経済」の発展について定める
1994年1月	任期中間党大会、開催。工業化・近代化推進の段階に入ったとの認識示す
1994年2月	アメリカの対ベトナム経済制裁が解除される
1995年7月	東南アジア諸国連合(ASEAN)に加盟
1995年8月	アメリカと外交関係樹立文書を交換
1996年6~7月	第8回党大会を開催。工業化・近代化推進の段階に入っているとし、2020年までに基本的に工業国になるとの目標が定められる
2000年7月	アメリカと通商協定に調印
2001年4月	第9回党大会を開催。外国投資セクターを正式な経済セクターとして位置付け。2020年までに基本的に近代志向の1工業国になることを目指す
2001年11月	党政治局が国際経済参入について決議を出す
2001年12月	米越通商協定が発効
2001年12月	第10期第10回国会が1992年憲法修正・補充決議が可決される
2004年11月	党政治局が工業化・近代化推進期における環境保護について決議を出す
2006年4月	第10回党大会を開催。2006~2010年を2020年までに基本的に近代志向の1工業国になるための土台作りの時期と位置づけ。低開発状態からの脱却を目指す
2007年1月	世界貿易機関(WTO)に加盟
2011年1月	第11回党大会を開催。2011~2015年を2020年までに基本的に近代志向の工業国になるための土台作りの時期と位置づけ。物的資本の投入に依拠する従来の経済成長モデルから労働生産性・技術レベルの向上等に基づく経済成長への転換模索へ
2013年11月	第13期第6回国会、2013年憲法を制定
2014年5~7月	ホアンサ(西沙)諸島の近海、ベトナムの排他的経済水域内で中国が石油掘削機を設置し活動。ベトナム側は同海域に船舶を出して、強く抗議
2015年4月	グエン・フー・チョン党書記長、中国訪問
2015年7月	グエン・フー・チョン党書記長、アメリカ訪問。党書記長の訪米は初
2016年1月	第12回党大会を開催。2020年までに基本的に近代志向の工業国になるために設定した多くの目標指標が未達成であることを認める

(出所) 参考文献①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧等に基づき筆者作成。

易機関(WTO)に加盟し、
 参入に関する決議を出した翌月、米越通商協定は発効する。
 その後、国際経済参入に向けた動きをベトナムはさらに推し進め、二〇〇六年には一九九五年に加盟申請を行って以来一年に及んだ世界貿易機関(WTO)に加盟した。

⑧『アジア動向年報』(各年版)アジア経済研究所。
 ⑦『増補新装版ベトナムの世界史——中華世界から東南アジア世界へ——』東京大学出版会、二〇一五年。
 ⑥古田元夫『ベトナムの現在』講談社、一九九六年。
 ⑤坪井善明『ヴェトナム——「豊かさ」への夜明け——』岩波書店、一九九四年。
 ④白石昌也・竹内郁雄編『ベトナムのドイモイの新展開』アジア経済研究所、一九九九年。
 ③桜井由躬雄『ハノイの憂鬱』めこん、一九八九年。
 ②白石昌也『ベトナム——革命と建設のはざま——』東京大学出版会、一九九三年。
 ①木村哲三郎『ベトナム——党官僚国家の新たな挑戦——』アジア経済研究所、一九九六年。

ことになった。そして一九八〇年代前半には抜本的な対策をとらなければ国家自体が危機に瀕するといふような事態を迎えた。当局も改革の必要性を認識し、配給制度の廃止など改革への取り組みを模索していた時期に、第六回党大会が開催された。
 第六回党大会では以下の方角性が定められた(参考文献①、②、③、④、⑤、⑥、⑦、⑧)。
 (1)社会主義を建設する過程は比較的長期の過程であるとの歴史的過程に対する認識の見直し。
 (2)従来の重工業優先の高度経済成長路線はベトナムの現状に合わず、農業を重視するなど、民生の安定を優先し、現実的な経済

建設を追求すべき。
 (3)現実の生産力水準を無視した国営化・集団化も(1)に鑑みて誤りであり、現段階では、市場経済原理を採用し、多セクターからなる混合経済体制をとるべき。
 (4)自力更生路線も誤りであり、国際分業へ積極的に参加して初めて経済発展を達成し得る。
 このように、行き詰まった従来路線からの方向転換が第六回党大会で決められたことにより、現在に至るドイモイ路線への道筋が開かれた。そして一九八九年三月に開かれた第六期第六回党中央総会までに、行政手段によらない市場メカニズムに基づく価格形成等について党内で方針が固められる

(参考文献⑦)。一九九四~九六年には、現在も続く工業化・近代化推進路線が登場し、第八回党大会で二〇二〇年までに基本的に工業国になるとの目標が定められた。対外関係では、一九七八年二月のカンボジア侵攻、駐留によって悪化した西側諸国、中国、東南アジア諸国等との関係が、一九八九年九月のカンボジア駐留軍撤退によって改善に向かった。一九九五年七月には東南アジア諸国連合(ASEAN)への加盟を実現し、同年八月にはアメリカとの国交正常化を正式に果たす。そしてベトナムは、二〇〇〇年七月にアメリカと通商協定を締結した。二〇〇一年一月に党政治局が国際経済

加盟交渉が妥結し、批准手続きも終了した。
 二〇〇七年一月、ベトナムはWTO加盟国となった。
 (てらもと) みるる/アジア経済研究所 東南アジアII研究グループ
 《参考文献》
 ①木村哲三郎『ベトナム——党官僚国家の新たな挑戦——』アジア経済研究所、一九九六年。
 ②桜井由躬雄『ハノイの憂鬱』めこん、一九八九年。
 ③白石昌也『ベトナム——革命と建設のはざま——』東京大学出版会、一九九三年。
 ④白石昌也・竹内郁雄編『ベトナムのドイモイの新展開』アジア経済研究所、一九九九年。
 ⑤坪井善明『ヴェトナム——「豊かさ」への夜明け——』岩波書店、一九九四年。
 ⑥古田元夫『ベトナムの現在』講談社、一九九六年。
 ⑦『増補新装版ベトナムの世界史——中華世界から東南アジア世界へ——』東京大学出版会、二〇一五年。
 ⑧『アジア動向年報』(各年版)アジア経済研究所。